

成果で応える。 総合経済対策2024

暮らしが豊かになったと国民の皆さんに実感していただくためには、賃金・所得が増えていくことが何より重要です。まず家計を温めるため、物価上昇を上回る賃金上昇を実現します。そして真に豊かさを実感できるよう、国民の安全・安心の確保にも取り組みます。最も多くの議席を持つ責任政党として、これからも「熟議の国会」を主導し、着実に結果を出してまいります。

物価高の克服

電気・ガス料金、ガソリン価格の負担軽減

合計 **1,300** ※ 円/月

値下げ



● 電気料金

低圧契約 **2.5**円/kWh ↓
高圧契約 **1.3**円/kWh ↓

● 都市ガス料金

10円/m³ ↓

※標準世帯(電気:400kWh/月、都市ガス:30m³/月)の場合

● ガソリン価格

レギュラーガソリン
180円/ℓ 程度に抑制

値下げ

令和7年1月～2月分(3月分は低圧契約1.3円/kWh、高圧契約0.7円/kWh、都市ガス5円/m³)

令和7年1月下旬(2月分～185円/ℓ程度)

家庭などの省エネ支援

● 断熱窓への改修支援

最大 **200**万円/戸

● 高効率給湯器の導入支援

最大 **20**万円

● 省エネ住宅の新築

最大 **160**万円/戸



低所得者世帯への支援

- 住民税非課税世帯への**3万円**給付 [子育て世帯には、子ども一人当たり**2万円**を加算]



令和7年度の「税制改正」で

年収の壁(103万円) ※所得税が発生する年収

- 103万円から **123万円**に引上げへ
大学生などは、特定扶養控除の所得要件を大幅に引上げ
- 103万円から **150万円**へ ※対象:大学生など(19歳～22歳)を扶養する親



ガソリン減税

- いわゆる「ガソリンの暫定税率」は、廃止に向けた協議を進めます



日本経済・地方経済の成長

物価上昇を上回る賃上げ支援

- **賃上げ促進税制**
給与増加額の最大 **45%** を税額控除
- **業務改善助成金**
中小企業が業務改善、設備投資をする場合、
最大 **600万円** 支援

- **最低賃金の引上げ**
適切な価格転嫁と生産性向上支援によって
最低賃金の引上げを後押し
2020年代に全国平均1,500円(時間給)
という高い目標の達成に向けた
努力を継続



省力化、デジタル投資

- **ITツール導入支援**
上限最大 **450万円** (補助率1/2)
 - **システム構築・設備投資支援**
上限最大 **8,000万円** (補助率1/2)
- ※最低賃金近傍の従業員が働く事業者は補助率を2/3に引上げ



価格転嫁対策

- 下請Gメンと下請かけこみ寺の調査員が連携し、取引実態に関する情報収集を強化
- 独禁法上に違反するおそれのある業者に注意喚起文書を送付



地方創生2.0 「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を創設し、新たな地方創生施策を展開。地方創生の交付金を倍増することを目指す。

- 農林水産業や観光産業の高付加価値化
- 買物、医療、交通など、日常生活に不可欠なサービスの維持向上
- デジタル新技術を活用した付加価値創出



国民の安心・安全の確保

防災対策

- **能登半島の復旧・創造的な復興**
生活・生業再建、インフラの早期復旧、災害廃棄物処理の加速など
- **避難所の生活環境の改善**
温かい食事、快適なトイレ、避難所となる体育館の空調整備など
- 防災庁設置に向けた準備を進める



防犯・闇バイト対策

- 「闇バイト」による**強盗・詐欺への対策**
サイバーパトロールの強化
防犯カメラの設置
青パトの整備など
犯罪者グループの取り締まりに
必要な体制の確保



質の高い保育「こどもの安心・安全の確保」

- 保育士・幼稚園教諭の給与を前年度比 **10.7%** 引上げ
- 保育所の新設・修繕への支援を拡充



詳しくは首相官邸HP

